

筑波研究学園都市中心部における歩行環境評価

秋元菜摘

東京大学大学院総合文化研究科 学術研究員

高齢化社会では日常生活におけるモビリティを改善するために歩行環境の重要性が高まっている。本研究では筑波研究学園都市の中心部において歩行環境に関わるデータを収集し、多変量解析によって分析した。数量化理論Ⅲ類の結果、歩行環境の構成要素に影響を与える因子として、(1) 歩道の構造、(2) 舗装の管理、(3) 設備の整備、の3つが抽出された。因子のサンプルスコアに対してクラスター分析を施して歩道を5つに類型化し、空間分布の側面からも考察を加えると、歩行環境は歩道の構造だけでなく、駅からの距離や沿道の土地利用によって異なることが明らかになった。現状では、特に転倒の要因となる危険性が高い劣悪な舗装や街路灯が未設置の歩道を優先的に整備することが急務である。歩行環境を維持するためのコストを考慮すると、今後は中長期的に維持管理しやすい歩道を整備してゆく必要がある。

キーワード：筑波研究学園都市、歩行環境、評価、整備、多変量解析

I 研究の背景と目的

高齢化の進展に伴って日常生活におけるアクセシビリティやモビリティの問題に関心が高まるなか、高齢者が暮らしやすい街づくりには公共交通や歩行環境の整備が重要である。関連する政策として、コンパクトシティやエイジ・フレンドリー・シティ¹⁾が挙げられ、前者は日本全国で自治体の政策に取り入れられつつある。

歩行環境に関わる地理学的研究として、宮澤(2004a)は多摩ニュータウンの早期開発地区において建造環境の障壁を考慮したアクセシビリティを測定し、下肢不自由者のインアクセシビリティを地形や周辺施設との関係から明らかにした。宮澤(2004b)によれば、下肢不自由者は地域に偏在する高低差を障壁として認識し、主に同居家族を介助者として同伴することでアクセスを確保している。

高齢者を含む要支援者²⁾にとっては舗装タイルの剥離など軽微な整備不良や放置ゴミ、放置自転車が移動の障壁となる。これらの点は水野(1989)

で指摘されており、特に歩道上の設置物³⁾や歩道の不連続性⁴⁾が問題視される。例えば、車イスでは歩道と車道の段差が障壁となることを具体的な移動経路に則して明らかにしている(野田ほか、1989a)。水野らの一連の調査は京都市内の街なかの歩道を対象としているが、要支援者の生活圏を狭める要因として目的地である建物の構造も挙げている(野田ほか、1989b)。

既存研究で指摘されているように、歩道の段差や傾斜、舗装の整備不良、利用マナーなどが歩行環境に影響を与え、要支援者の活動機会への参加を制限している。高齢者が心身の健康維持のために外出することは重要な意味を持つ(橋本・厚海、2015)。今後の超高齢化の進行に伴って心身に障害を抱える人口が増えることや単身の高齢者が増加していることを考慮すれば、自力で外出できる歩行環境の整備は最も身近な生活上の課題である。

既存研究では外出を妨げる障壁を要支援者の立場から詳細に明らかにしているが、歩道に重点を置いた多種類の障害について総合的な評価はなさ